

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 教育プログラム及び審査結果の概要

◇「1.申請分野(系)」～「6.履修プロセスの概念図」:大学からの計画調書(平成17年7月現在)を抜粋

機 関 名	長崎大学	整理番号	b038
1. 申請分野(系)	理工農系		
2. 教育プログラムの名称	海洋環境・資源の回復に寄与する研究者養成 (環東シナ海実践教育による学際性・国際性の育成)		
3. 関連研究分野(分科) (細目・キーワード)	主なものを左から順番に記入(3つ以内) 水産学一般、環境動態解析、環境技術・環境材料		
	主なものを左から順番に記入(5つ以内) (水圏環境・保全、資源・資源管理、環境計測、環境保全技術、環境修復技術)		
4. 研究科・専攻名 及び研究科長名 ([]書きで課程区分を記入、 複数の専攻で申請する場合は、 全ての研究科・専攻を記入)	(主たる研究科・専攻名) 生産科学研究科 水産学専攻[博士前期] 生産科学研究科 海洋生産科学専攻[博士後期]	研究科長(取組代表者)の氏名 石田 正弘	
	(その他関連する研究科・専攻名) 生産科学研究科 環境システム工学専攻[博士前期]・環境保全設計学専攻[博士前期]・システム科学専攻[博士後期]・環境科学専攻[博士後期]		
5. 本事業の全体像			
5-(1) 本事業の大学全体としての位置付け(教育研究活動の充実を図るための支援・措置について)			
<p>平成11年度に策定された長崎大学総合大学院構想の下、本学の飛躍的發展を担う一翼として、工学、水産学、環境科学の学問分野を組織的、且つ、有機的に結合した<u>区分制大学院の生産科学研究科</u>が平成12年度に設置された。さらに、本学の歴史、地域特異性および理念に基づく独自の特色を創出し、東シナ海地域およびその周辺地域の環境と生物資源を対象とする総合的な研究を推進するとともに、海洋環境の保全と海洋生物資源の回復に関する教育を行い、本学における海洋科学を対象とした教育研究の飛躍的進展に資することを目的として、<u>環東シナ海海洋環境資源研究センター</u>を平成17年度に発足させた。</p> <p>「海洋環境・資源の回復に寄与する研究者養成」プログラムは、<u>本学生産科学研究科が環東シナ海海洋環境資源研究センターとの共同体勢のもとに、沿岸域を多く持ちまた東シナ海を中国・韓国と共有する長崎が抱える重要課題に取り組むものであり、東シナ海および有明海等におけるフィールド実践教育を通して、社会の要請に応えうる学際性・国際性豊かな高度専門職業人並びに世界に貢献できる研究者を養成することを目標に掲げている。</u>本プログラムは、生産科学研究科の特徴的理念である学際的・総合的学問分野の構築において、その代表的な<u>海洋に関する学際的融合分野を再構築することにより、この分野の大学院教育の実質化を目指したものであり、かつ、本学大学院教育の目標と一致しており、大学は総力を挙げてその推進を支援するものである。</u></p>			

機 関 名	長崎大学	整理番号	b038
<p>5-(2) これまでの教育研究活動の状況(現在まで行ってきた教育取組について)</p> <p>生産科学研究科は、昭和63年度に後期3年博士課程の海洋生産科学研究科として発足して以来改組を重ねて順調な発展を遂げており、平成16年度には、環境科学研究科を取り込み、博士後期課程に新しく環境科学専攻を加えた拡充改組を行い、前期・後期課程一貫の区分制大学院博士課程として、科学技術分野の発展・進歩に対応できる新しい教育研究体制を整えている。この間、課程博士311名、論文博士55名、計366名の博士号を授与している。研究科の母体である工学、水産学、環境科学の専門領域の確実な継承と、複数の学問領域を組織的かつ有機的に結合した学際的・総合的学問分野の体系的な教育研究を推進している。特に、<u>専門性と学際性の両面を備えた学生を育成するために、博士前期課程では、研究科共通基礎科目および総合セミナーの開講や副専攻制を導入し、また、博士後期課程においては、副指導教員制の導入および専門周辺分野の教育研究の充実の取り組みを行っている。</u>また、<u>創造性・国際性が豊かな研究者の育成のために、海洋実習や海洋関連施設での見学実習およびインターンシップを取り入れ、博士後期課程では、フィールド実践教育の一環として、韓国の大学、研究所を訪問し、両校の大学院学生がポスター形式で研究成果を発表するなど、国際的な学生間交流を積極的に推進している。</u></p>			
<p>5-(3) 魅力ある大学院教育への取組・計画(大学院教育の実質化(教育の課程の組織的展開の強化)のための具体的な教育取組及び意欲的・独創的な教育プログラムへの発展的展開のための計画について)</p> <p>本プログラムでは、生産科学研究科の理念に基づき、関連する各専攻が環東シナ海海洋環境資源研究センターとの共同体勢のもとに、東シナ海および周辺海域の海洋環境と生物動態の実態把握、それらのメカニズムの解明、海洋資源を持続的に利用できるシステムの構築等を実現するため、海洋に関する学際的融合分野の教育体制を再構築し、また、環東シナ海諸国の大学・研究機関と協力し合って、海洋環境・資源の回復に寄与する研究者を養成することを最終目標としている。そのために以下の取り組みを行う。</p> <p>①博士前期課程、博士後期課程それぞれにおいて、<u>これまで構築してきた専門性と創造性を深める教育体制をさらに充実するとともに、学際性と国際性を一層強化育成するためのフィールド実践教育を中心とした新規のプログラムとして、環有明海共同調査実習、環東シナ海国際共同調査実習および環東シナ海国際共同セミナーを設定する。</u>②これらの新規プログラムでは、有明海と東シナ海における環境悪化と資源枯渇の実態把握のための調査航海において、<u>学生が自ら計画、準備、実行し、さらに取得したデータの分析・解析および取りまとめを行い、その成果を発表する一連の過程を、複数の教員が指導する。</u>また、目標を共有する環有明海並びに環東シナ海協力拠点の学生とその指導教員を招へいし、共同で海洋調査とデータ解析を行い、単位互換協定によりそれぞれの大学の単位として認定する。③学術交流を実施している韓国および中国の大学や研究機関と学生主体の環東シナ海国際共同セミナーを本研究科内で英語を公用語として実施し、長崎大学を中心とした海洋環境・資源回復の研究教育の一部を学生国際交流プログラムとして継続的に展開する。④学生・教員の国際的なコミュニケーション能力を培うために、博士前期・後期課程を通して関連分野の英語による講義・レポート作成等の<u>英語ゼミ</u>を履修者全員に課す。</p>			

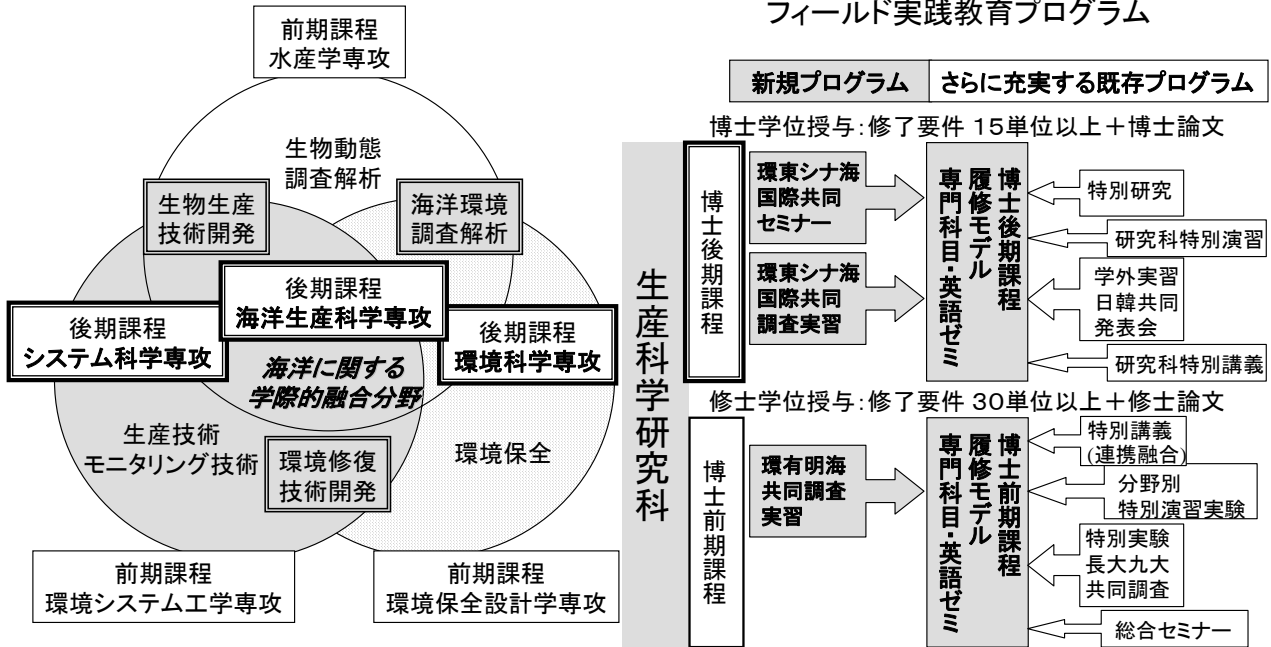
6. 履修プロセスの概念図

海洋環境・資源の回復に寄与する研究者養成

(環東シナ海実践教育による学際性・国際性の育成)

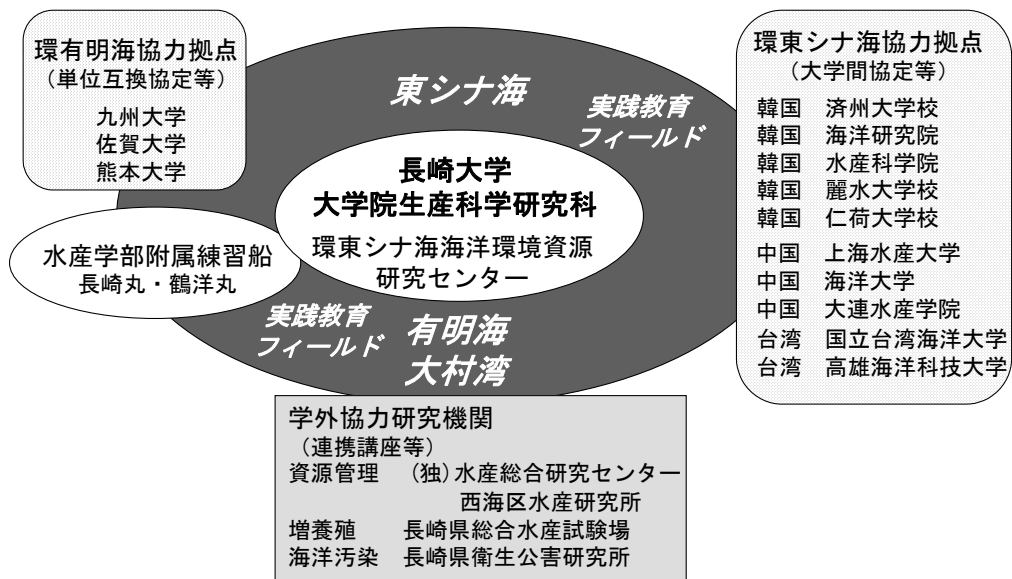
生産科学研究科の理念に基づく
海洋に関する学際的融合分野の再構築

学際性・国際性育成のための
フィールド実践教育プログラム



長崎大学大学院生産科学研究科			
工学部	水産学部	環境科学部	環東シナ海海洋環境資源研究センター (独)水産総合研究センター

「環東シナ海・環有明海」連携協力体制



機 関 名	長崎大学	整理番号	b038
<p data-bbox="165 199 588 232">< 審査結果の概要及び採択理由 ></p> <p data-bbox="165 295 1428 472">「魅力ある大学院教育」イニシアティブは、現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な研究者養成に関する教育取組に対し重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化（教育の課程の組織的な展開の強化）を推進することを目的としています。</p> <p data-bbox="189 490 491 521">本事業の趣旨に照らし、</p> <p data-bbox="189 535 1428 613">①大学院教育の実質化のための具体的な教育取組の方策が確立又は今後展開されることが期待できるものとなっているか</p> <p data-bbox="189 629 1225 663">②意欲的・独創的な教育プログラムへの発展的展開のための計画となっているか</p> <p data-bbox="165 678 1428 855">の2つの視点に基づき審査を行った結果、当該教育プログラムに係る所見は、大学院教育の実質化のための各項目の方策が、優れており、期待できるとともに、教育プログラムが事業の趣旨に適合しており、その実現性、一定の成果と今後の展開の面も期待できると判断され、採択となりました。なお、特に優れた点、改善を要する点等については、以下の点があげられます。</p> <p data-bbox="177 918 633 949">〔特に優れた点、改善を要する点等〕</p> <ul data-bbox="172 967 1428 1189" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="172 967 1428 1095">・地域や近隣諸国との関連における長崎大学のこれまでの実績及び貢献は高く評価できる。環東シナ海における実践教育に基づき、学際的・国際的センスを身に付けた大学院生の育成は重要なプログラムであり、その実施コンセプトも優れている。 <li data-bbox="172 1111 1428 1189">・教育プログラムの実現に向けて、「海洋環境と資源を回復させる」という目的に照らして、カリキュラム、教員組織の体系化について、さらなる工夫が望まれる。 			